

図表3-5

【現行採用系列】実質機械受注(船舶・電力を除く民需)

図1 Bry-Boschan法による山谷

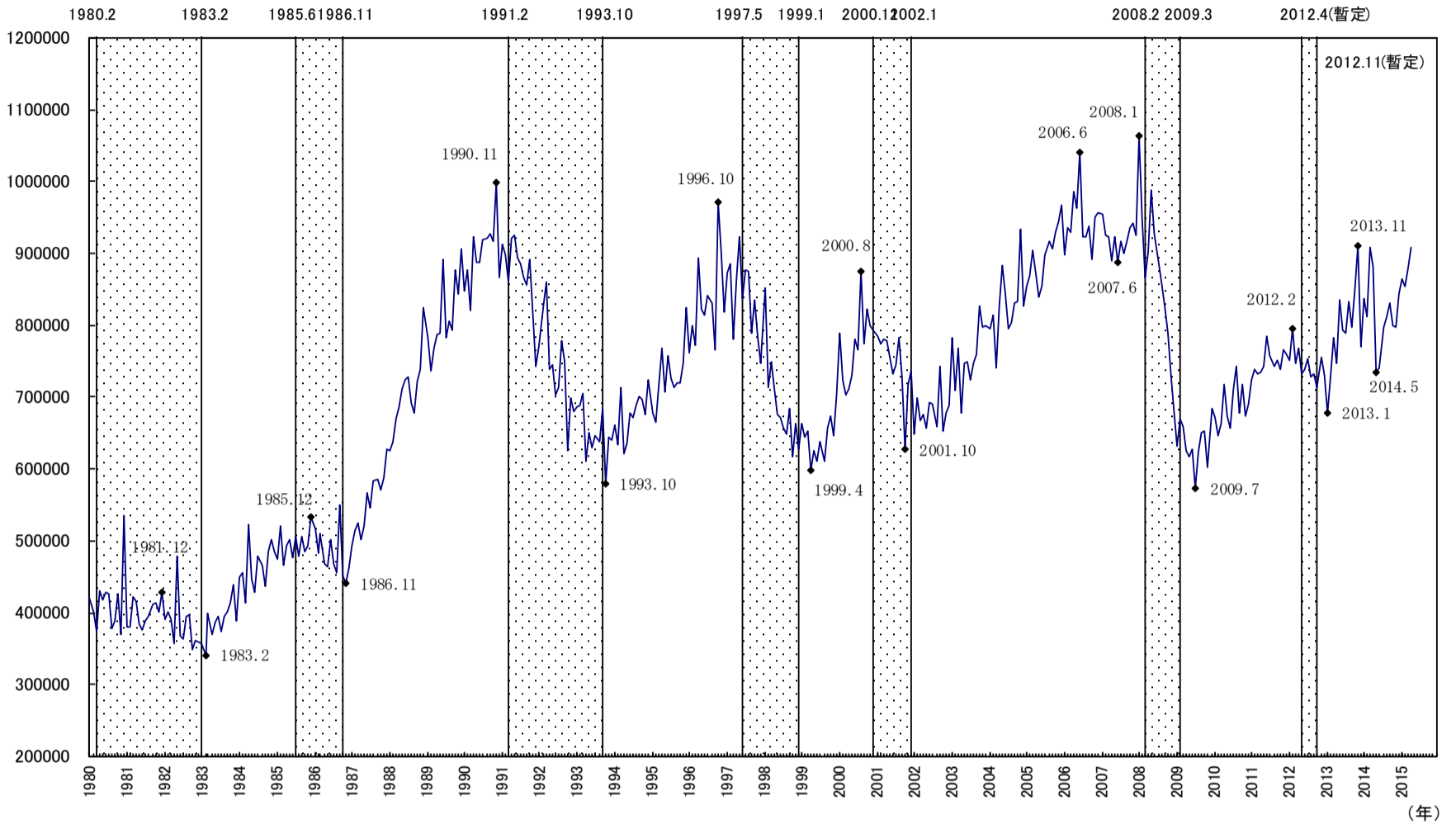


図2 パターン分析

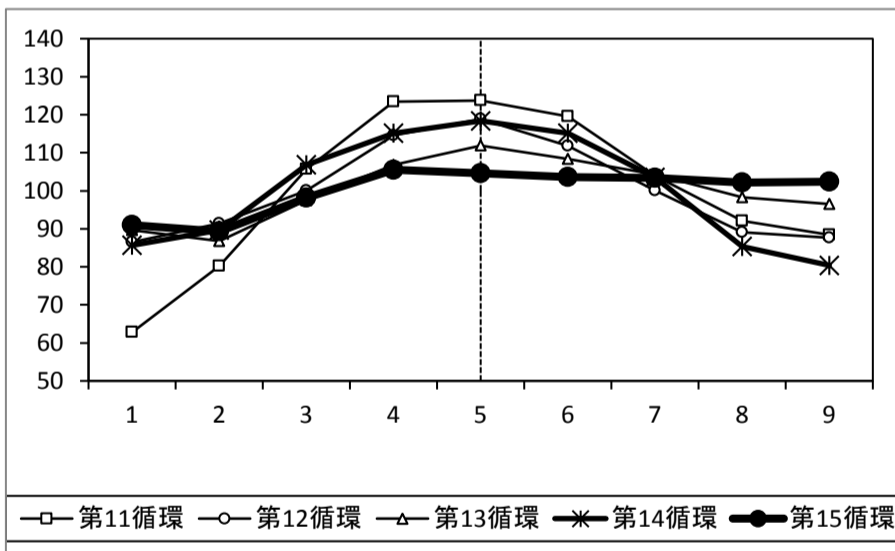


図3 時差相関

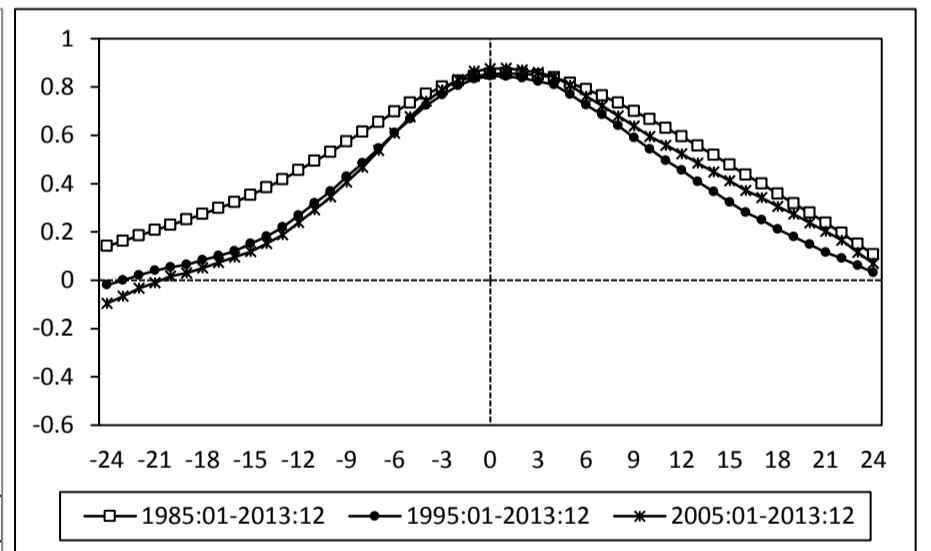


表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
一致	1985-2013:+1 1995-2013:0 2005-2013:+1	第9~15循環:+1 第12~15循環:+1	5

図表3-6

# 【代替】実質機械受注(製造業)

図1 Bry-Boschan法による山谷

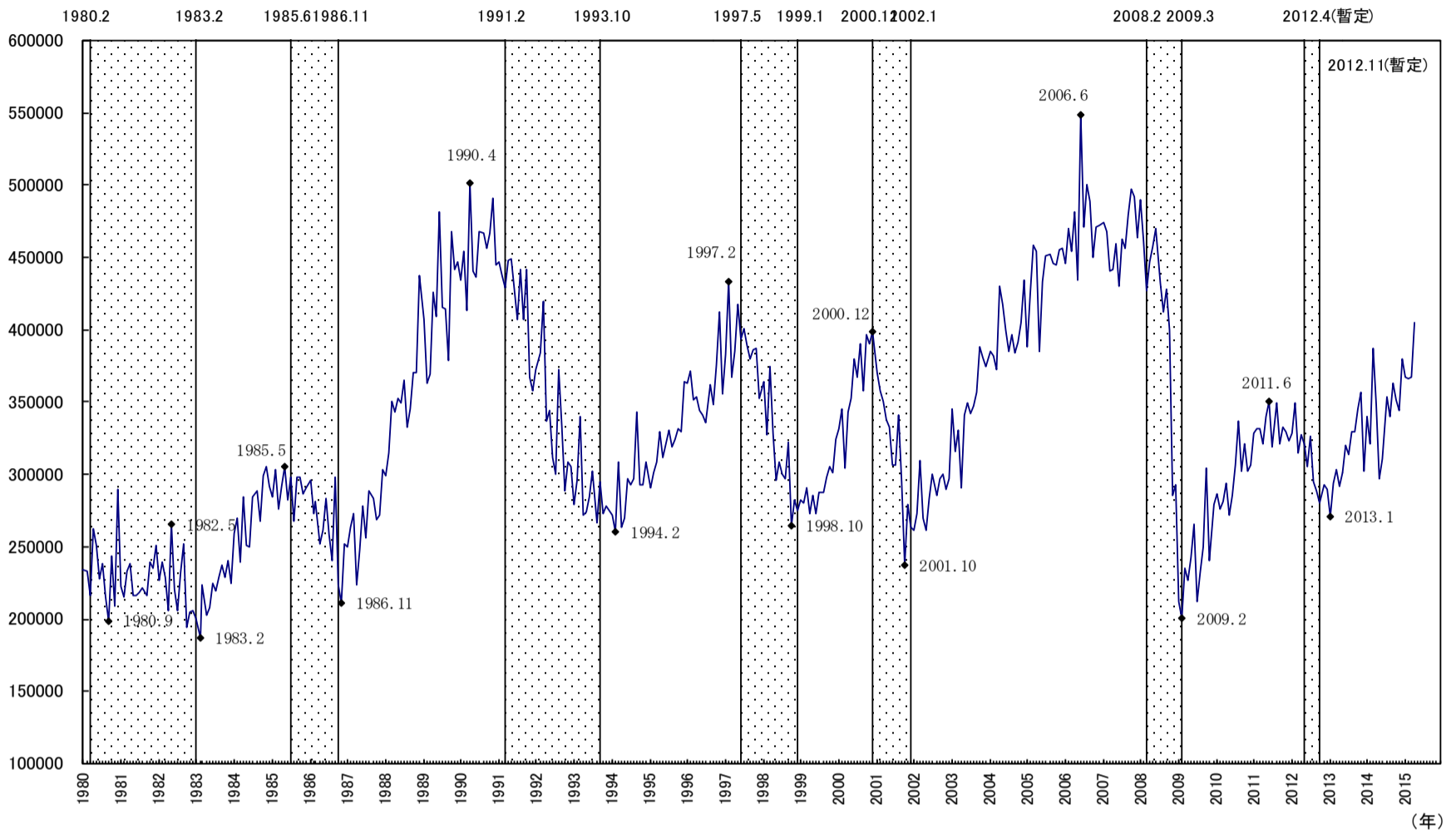


図2 パターン分析

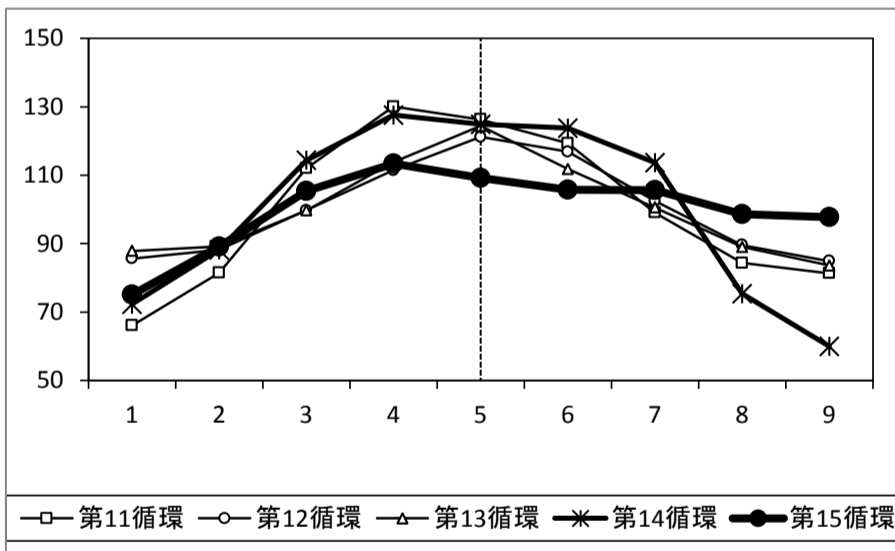


図3 時差相関

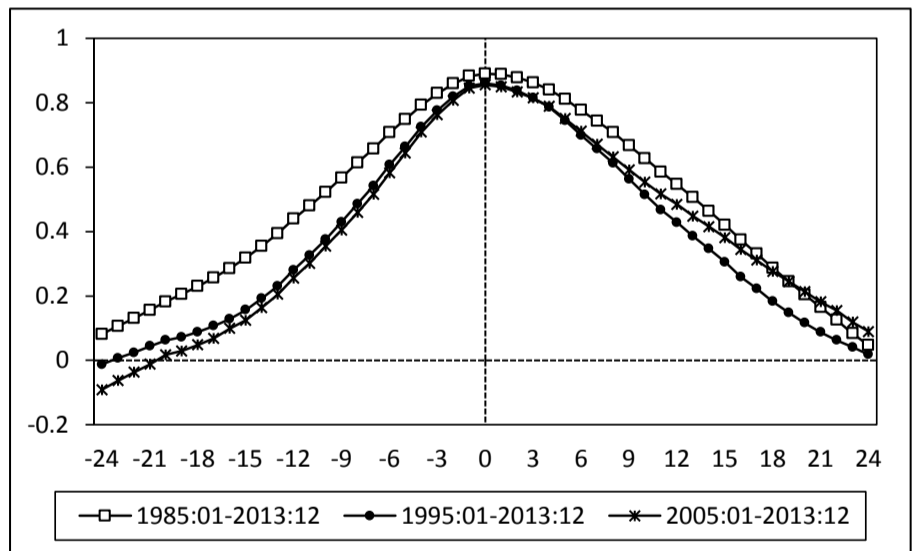


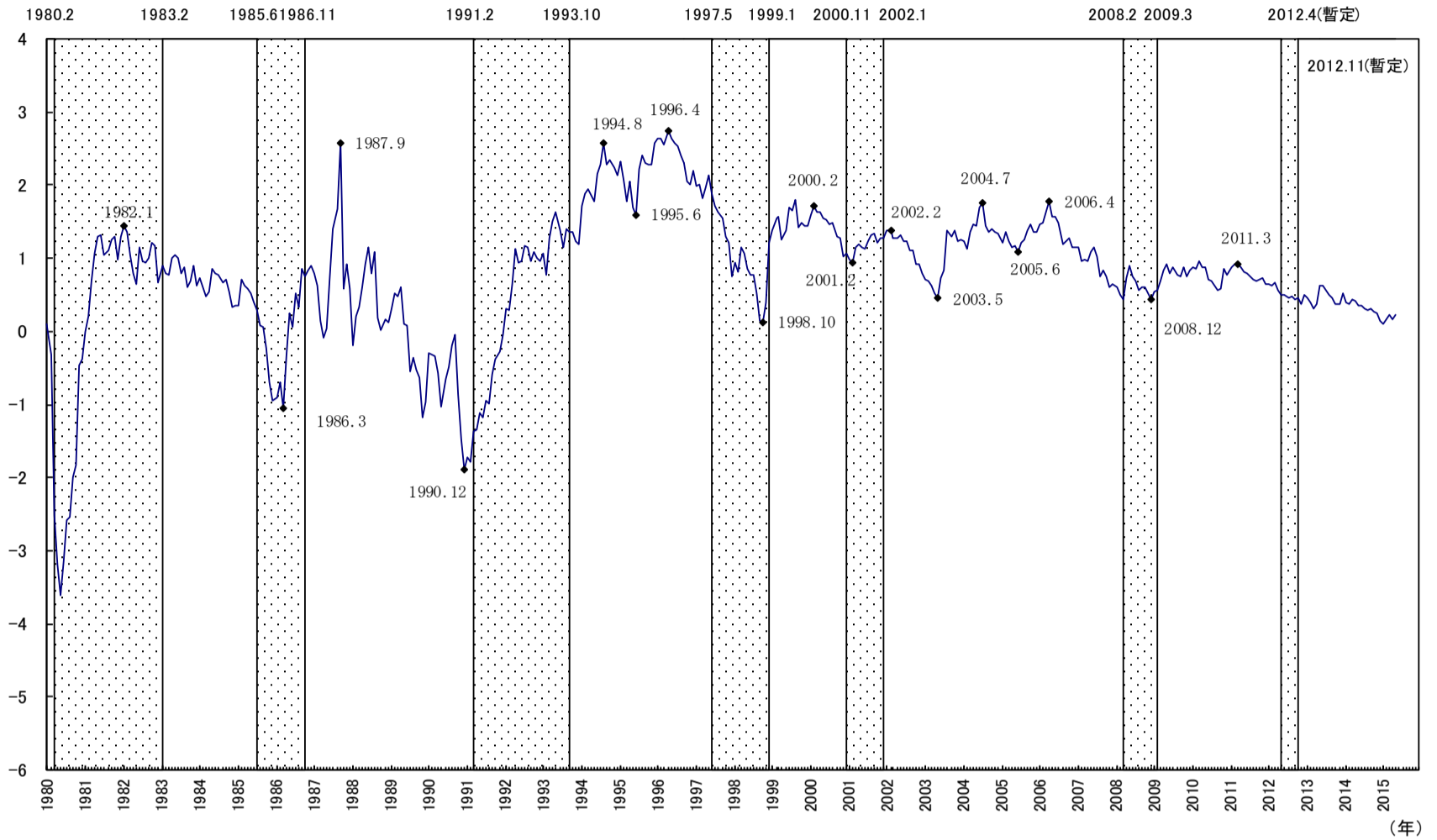
表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
先行	1985-2013:0	第9~15循環:0 第12~15循環:0	5
	1995-2013:0		
	2005-2013:0		

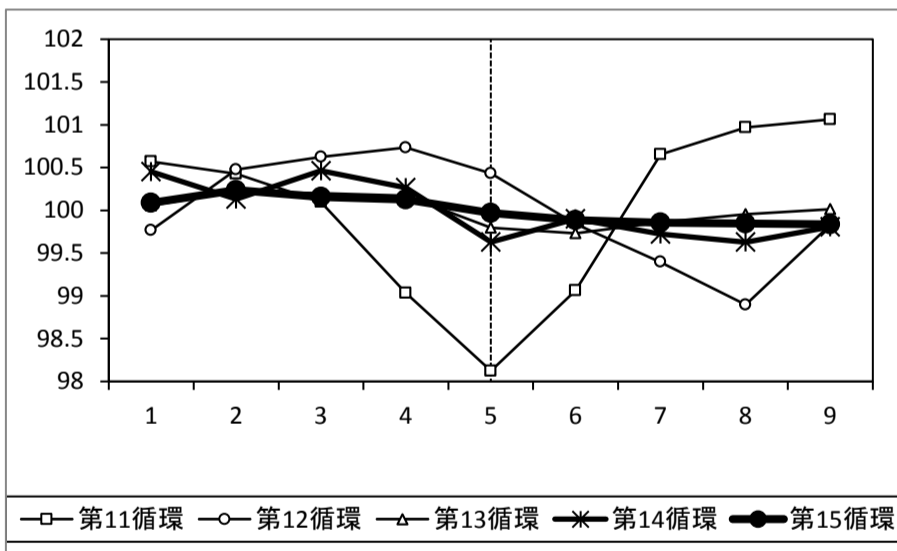
図表3-7

# 【現行採用系列】長短金利差

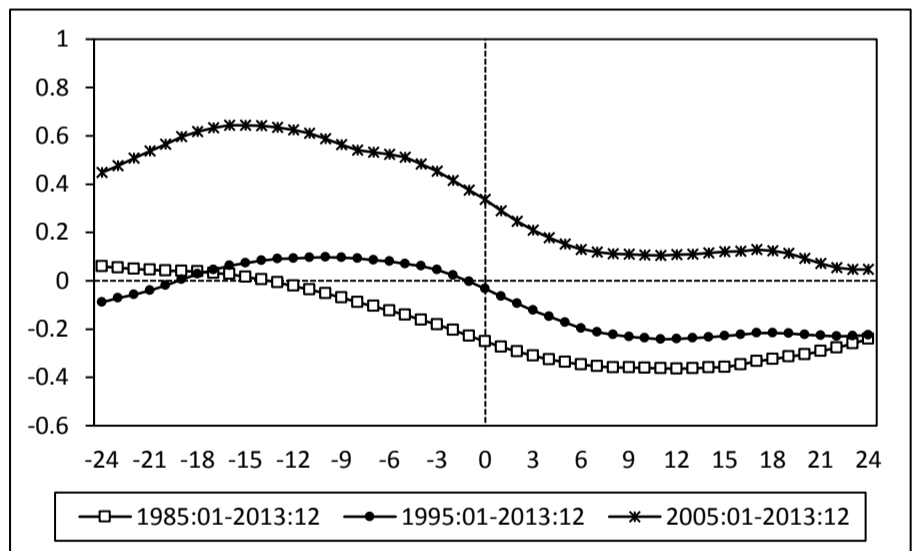
## 図1 Bry-Boschan法による山谷



## 図2 パターン分析



## 図3 時差相関



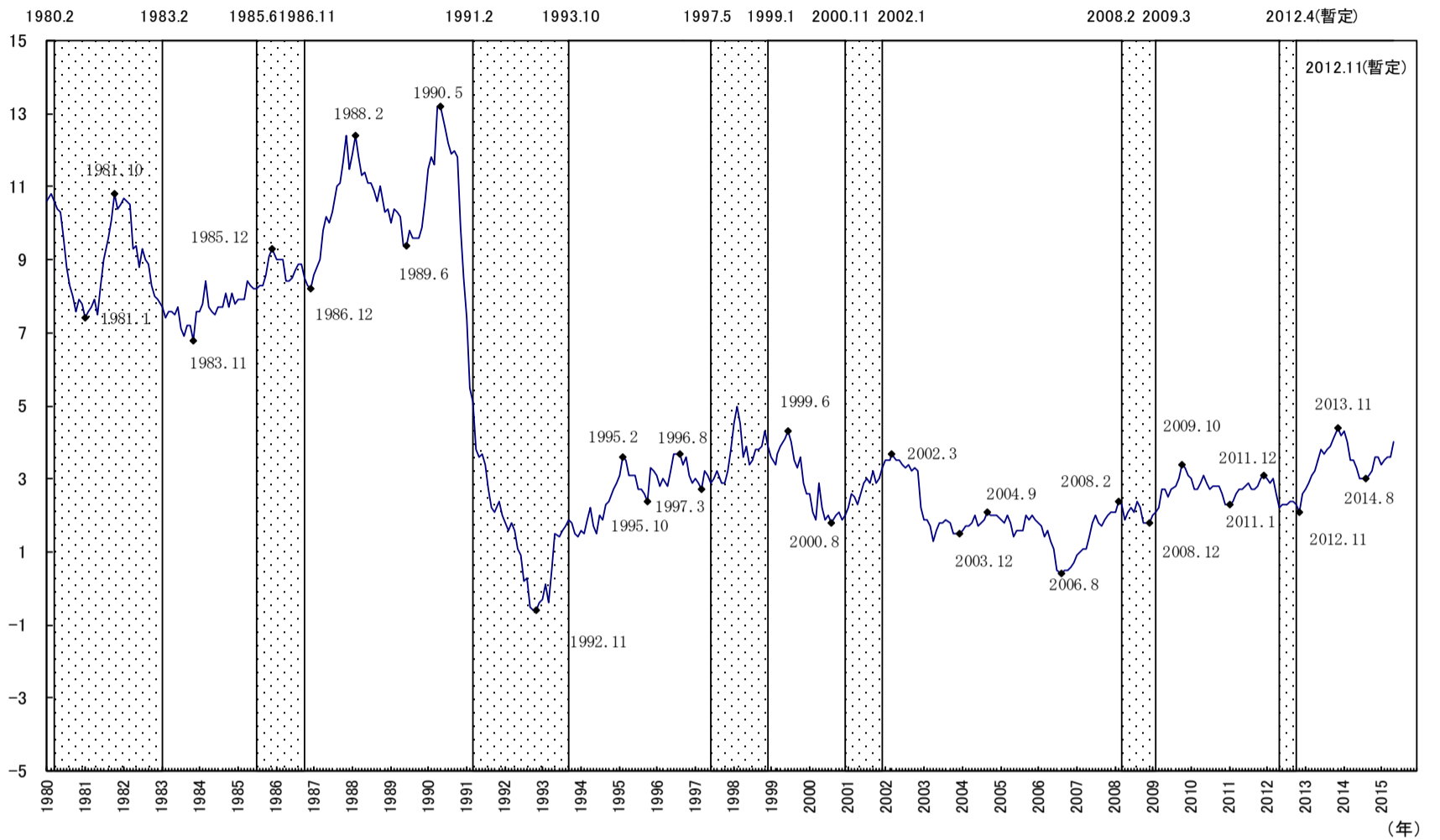
## 表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
先行	1985-2013: × 1995-2013: -10 2005-2013: -16	第9~15循環: +3 第12~15循環: +3	3

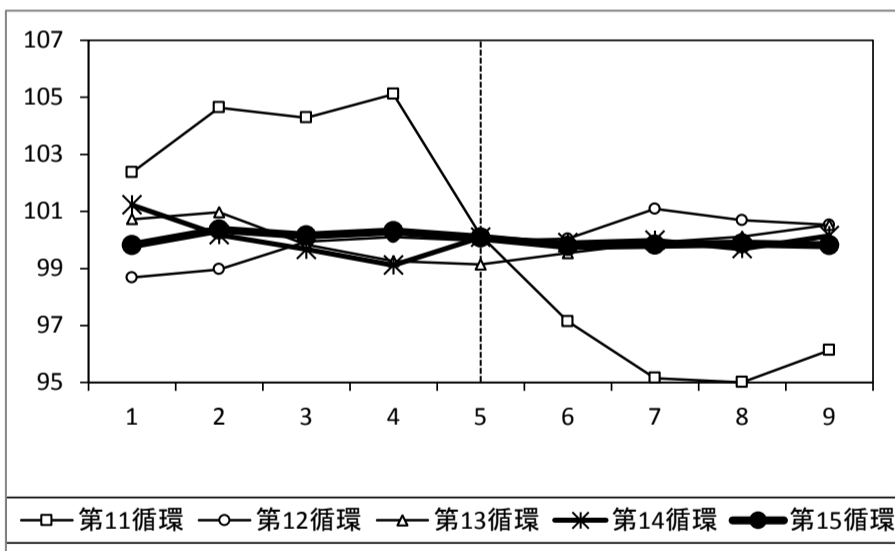
図表3-8

# 【代替】マネーストック(M2)(前年同月比)

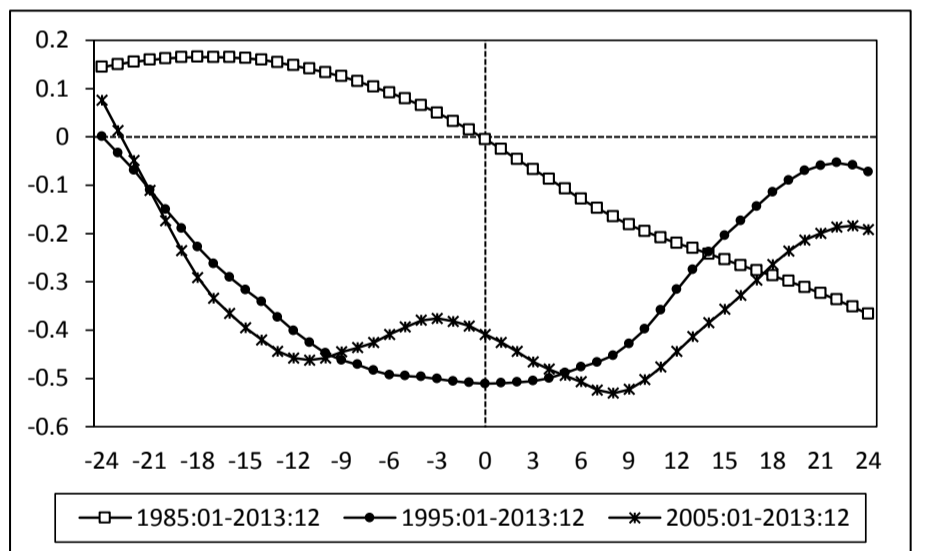
## 図1 Bry-Boschan法による山谷



## 図2 パターン分析



## 図3 時差相関



## 表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
先行	1985-2013: -18 1995-2013: × 2005-2013: ×	第9~15循環: +5 第12~15循環: +4	2

図表3 - 9

# 現行と入替え後のCI・DIパフォーマンス比較

## 先行系列

現行	入替後
L4 実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	L4 実質機械受注(製造業)
L8 長短金利差	L8 マネーストック(M2)(前年同月比)

第15循環の山(2012年4月)及び谷(2012年11月)は暫定。

図1 Bry-Boschan法によるCIの山谷

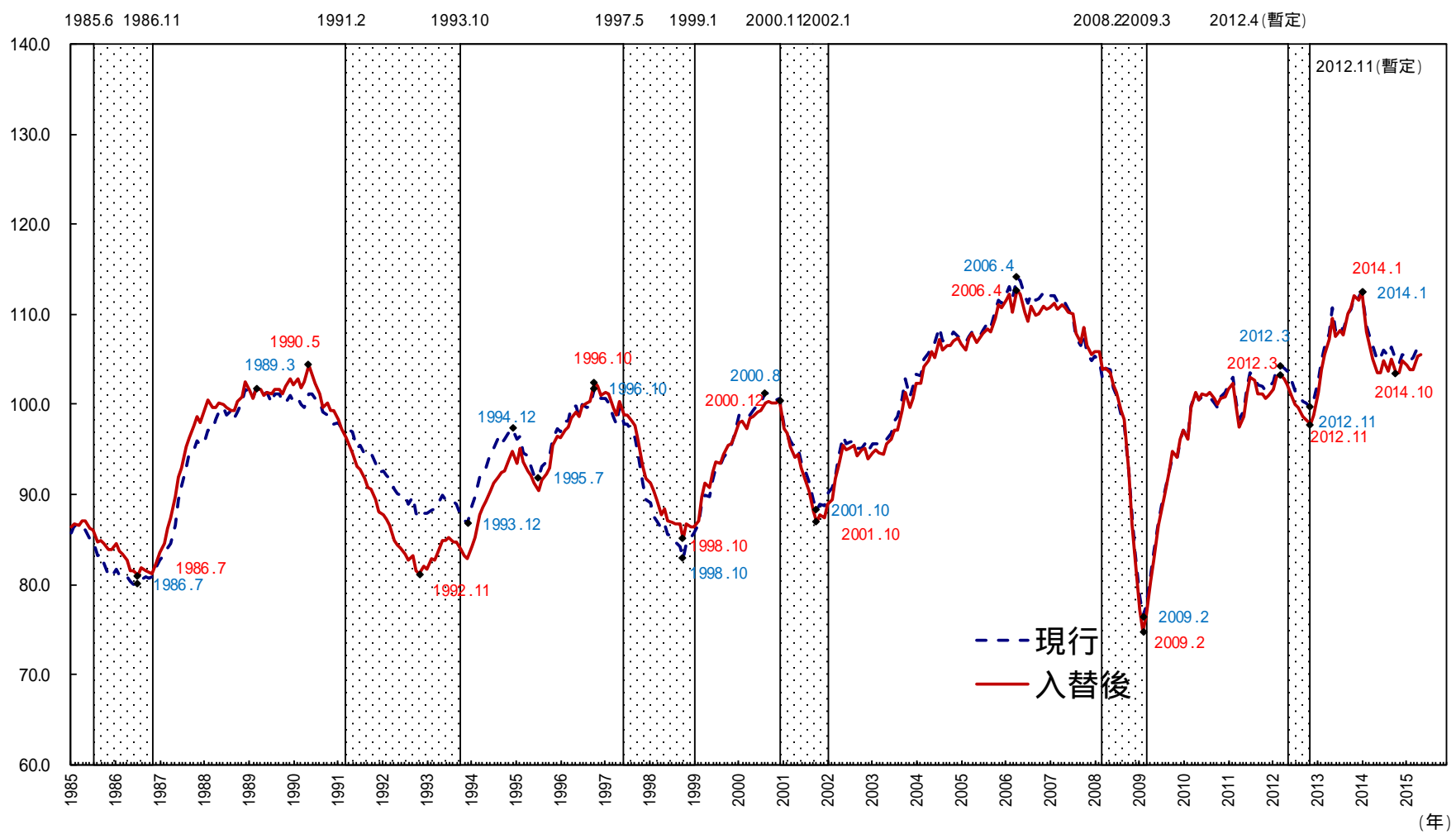


表1 現行と入替後CIのリード・ラグ

### 山に対して

景気基準日付	転換点		リード・ラグ月数		不規則変動月数	
	現行	入替後	現行	入替後	現行	入替後
1991.2	1989.3	1990.5	-23	-9	11	13
1997.5	1996.10	1996.10	-7	-7	13	11
2000.11	2000.8	2000.12	-3	1	4	4
2008.2	2006.4	2006.4	-22	-22	24	24
2012.4	2012.3	2012.3	-1	-1	13	14
平均			-11.2	-7.6		

### 谷に対して

景気基準日付	転換点		リード・ラグ月数		不規則変動月数	
	現行	入替後	現行	入替後	現行	入替後
1993.10	1993.12	1992.11	2	-11	4	4
1999.1	1998.10	1998.10	-3	-3	1	2
2002.1	2001.10	2001.10	-3	-3	5	7
2009.3	2009.2	2009.2	-1	-1	0	0
2012.11	2012.11	2012.11	0	0	4	4
平均			-1.0	-3.6		

- (備考) 1. 第15循環の山(2012年4月)は暫定、谷(2012年11月)は暫定。  
 2. タイミングのマイナスは先行、プラスは遅行を表す。  
 3. CIのタイミングの判定はBry-Boschan法による。  
 4. CIにおける不規則変動は、後退(拡張)期間において、3ヶ月移動平均が前月より上昇(低下)している動きをいう。  
 5. 不規則変動月数は、CI先行指数が6ヶ月先行しているものとして計算した。

図2 現行と入替後CIの前月差グラフ

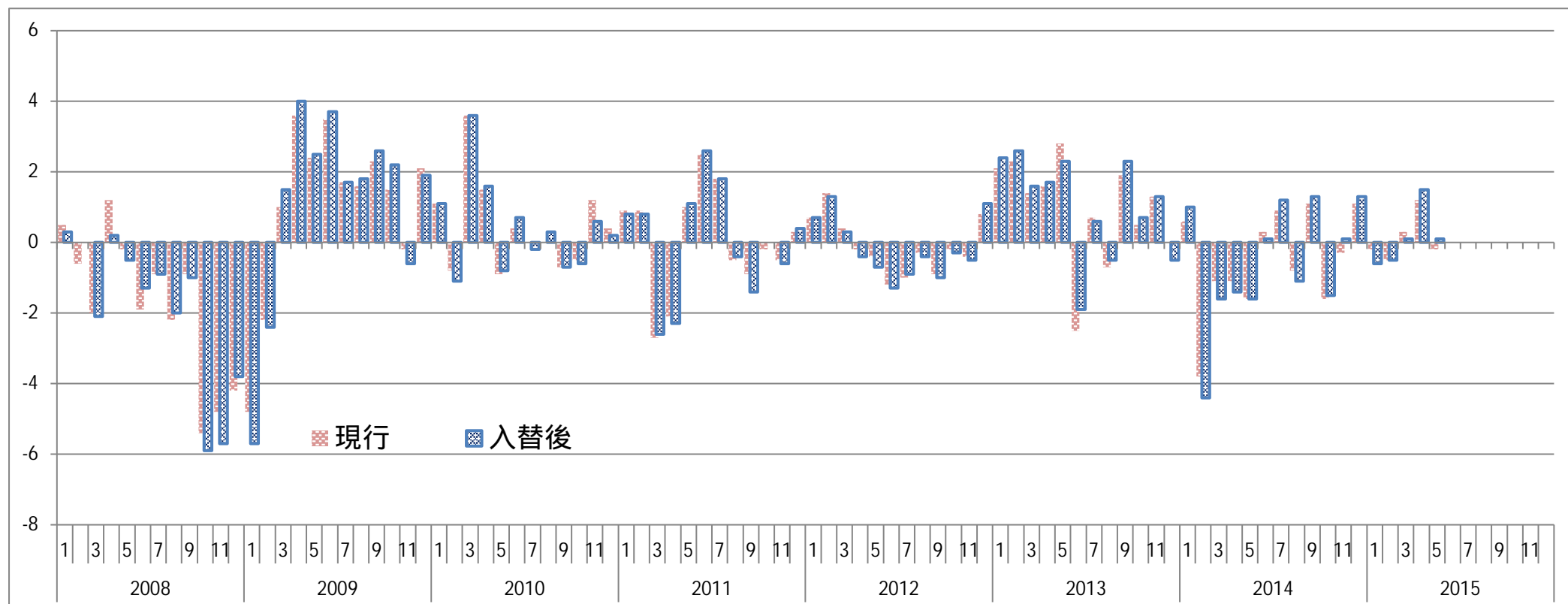


表2 現行と入替後CIの各前月差の符号向き比較

年月	指数の前月差			3ヶ月移動平均の前月差			7ヶ月移動平均の前月差		
	現行	入替後	符号向き	現行	入替後	符号向き	現行	入替後	符号向き
2013.1	2.1	2.4	同	0.83	1.00	同	0.01	0.05	同
2013.2	2.3	2.6	同	1.74	2.04	同	0.49	0.56	同
2013.3	1.4	1.6	同	1.93	2.20	同	0.73	0.84	同
2013.4	1.6	1.7	同	1.77	1.96	同	1.08	1.23	同
2013.5	2.8	2.3	同	1.93	1.87	同	1.52	1.6	同
2013.6	-2.5	-1.9	同	0.63	0.70	同	1.21	1.4	同
2013.7	0.7	0.6	同	0.34	0.33	同	1.2	1.33	同
2013.8	-0.7	-0.5	同	-0.84	-0.60	同	0.8	0.92	同
2013.9	1.9	2.3	同	0.64	0.80	同	0.74	0.87	同
2013.10	0.5	0.7	同	0.56	0.84	同	0.62	0.74	同
2013.11	1.3	1.3	同	1.24	1.43	同	0.57	0.69	同
2013.12	0.0	-0.5	同	0.60	0.50	同	0.17	0.28	同
2014.1	0.6	1.0	同	0.63	0.60	同	0.62	0.7	同
2014.2	-3.8	-4.4	同	-1.07	-1.30	同	-0.03	-0.01	同
2014.3	-1.1	-1.6	同	-1.43	-1.67	同	-0.09	-0.17	同
2014.4	-1.1	-1.4	同	-2.00	-2.46	同	-0.51	-0.7	同
2014.5	-1.6	-1.6	同	-1.27	-1.54	同	-0.82	-1.03	同
2014.6	0.3	0.1	同	-0.80	-0.96	同	-0.95	-1.2	同
2014.7	0.9	1.2	同	-0.13	-0.10	同	-0.83	-0.96	同
2014.8	-0.8	-1.1	同	0.13	0.06	同	-1.03	-1.26	同
2014.9	1.1	1.3	同	0.40	0.47	同	-0.33	-0.44	同
2014.10	-1.6	-1.5	同	-0.43	-0.43	同	-0.4	-0.43	同
2014.11	-0.3	0.1	逆	-0.27	-0.04	同	-0.29	-0.21	同
2014.12	1.1	1.3	同	-0.26	-0.03	同	0.1	0.2	同
2015.1	-0.2	-0.6	同	0.20	0.27	同	0.03	0.1	同
2015.2	-0.5	-0.5	同	0.13	0.06	同	-0.17	-0.15	同
2015.3	0.3	0.1	同	-0.13	-0.33	同	-0.01	0.03	逆
2015.4	1.2	1.5	同	0.33	0.37	同	0	0.06	同
2015.5	-0.2	0.1	逆	0.43	0.56	同	0.2	0.29	同
2015.6									
2015.7									
2015.8									
2015.9									
2015.10									
2015.11									
2015.12									

図3 ヒストリカルDIの時系列グラフ

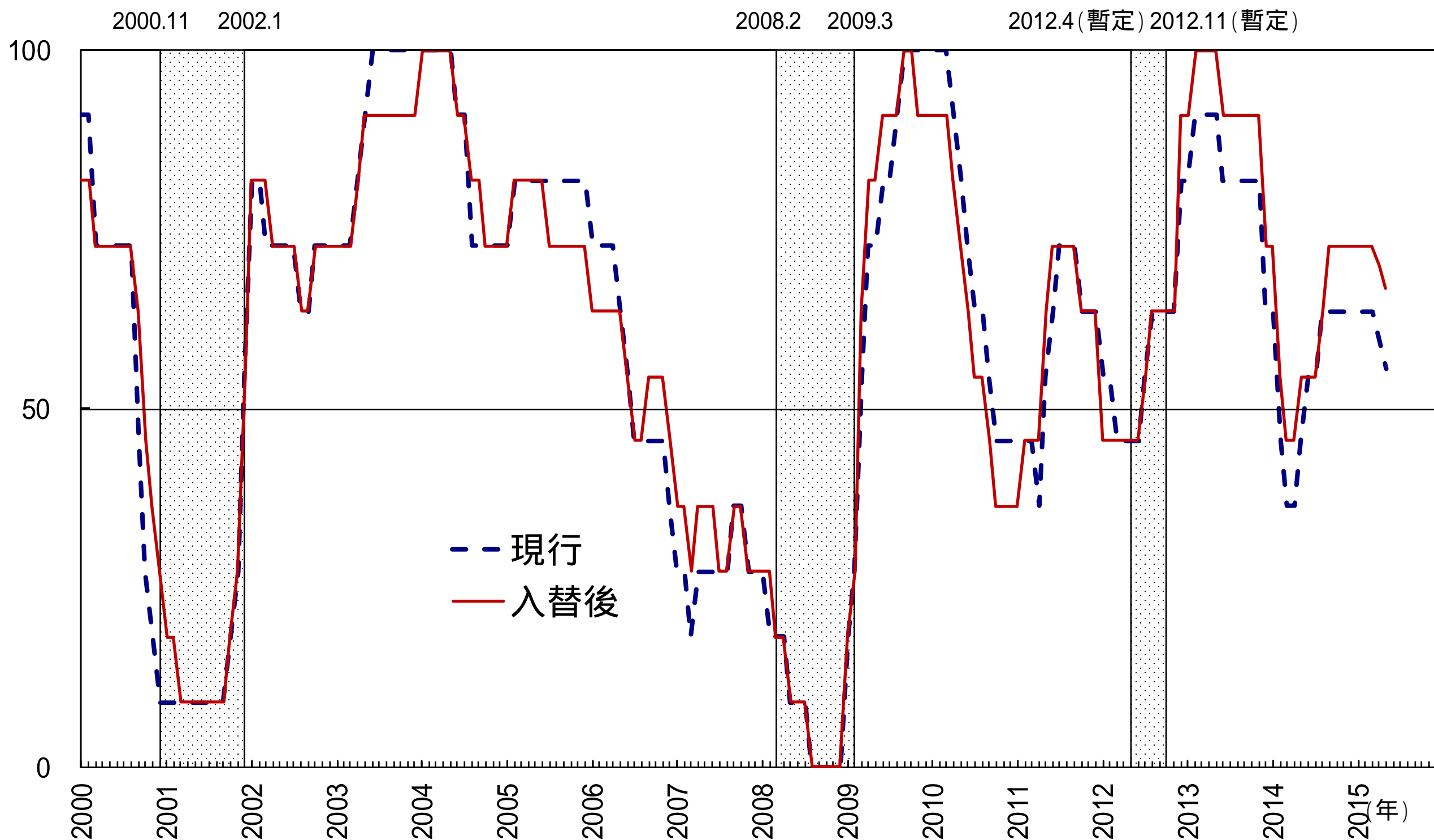


表3 入替後系列のヒストリカルDIの動き

	平成24年(2012年)												平成25年(2013年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付	( 谷 )																							
最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
新規求人数(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
実質機械受注(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
新設住宅着工床面積	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
消費者態度指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
日経商品指数(42種)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
マネースtock(M2)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
東証株価指数	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
投資環境指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
中小企業売上げ見通しDI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	5	5	5	5	5	5	6	7	7	7	7	10	10	11	11	11	11	11	10	10	10	10	10	8
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
先行指数	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	54.5%	63.6%	63.6%	63.6%	63.6%	90.9%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	72.7%

	平成26年(2014年)												平成27年(2015年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付	( 山 ) ( 谷 )																							
最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規求人数(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
実質機械受注(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
新設住宅着工床面積	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
消費者態度指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
日経商品指数(42種)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マネースtock(M2)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
東証株価指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
投資環境指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
中小企業売上げ見通しDI	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	8	6	5	5	6	6	6	7	8	8	8	8	8	8	8	8	7	6						
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	9					
先行指数	72.7%	54.5%	45.5%	45.5%	54.5%	54.5%	54.5%	63.6%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	70.0%	66.7%						

( 山 )、( 谷 )はHDIでつけた山谷であり、景気基準日付と必ずしも一致しない



図4 DIの時系列グラフ

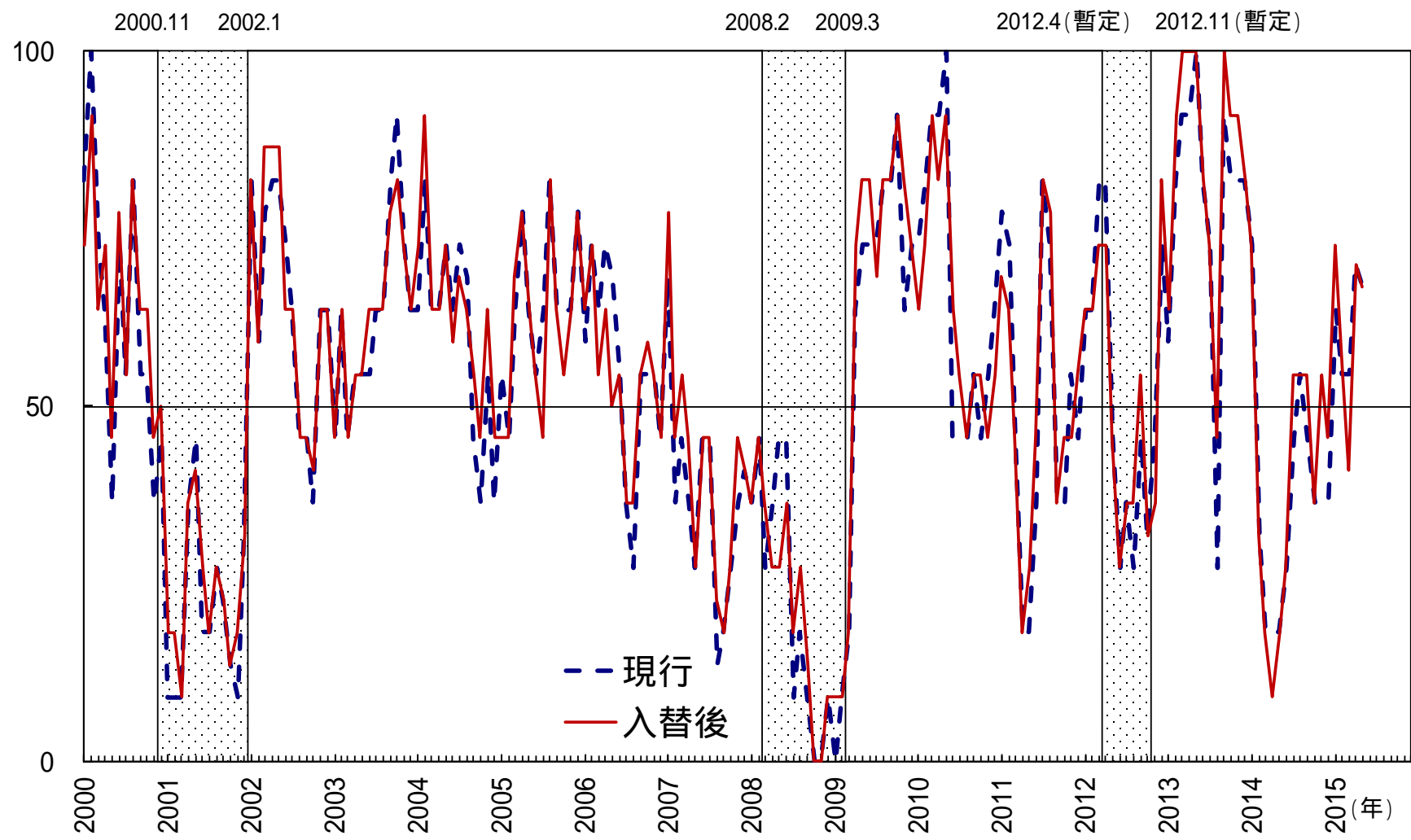
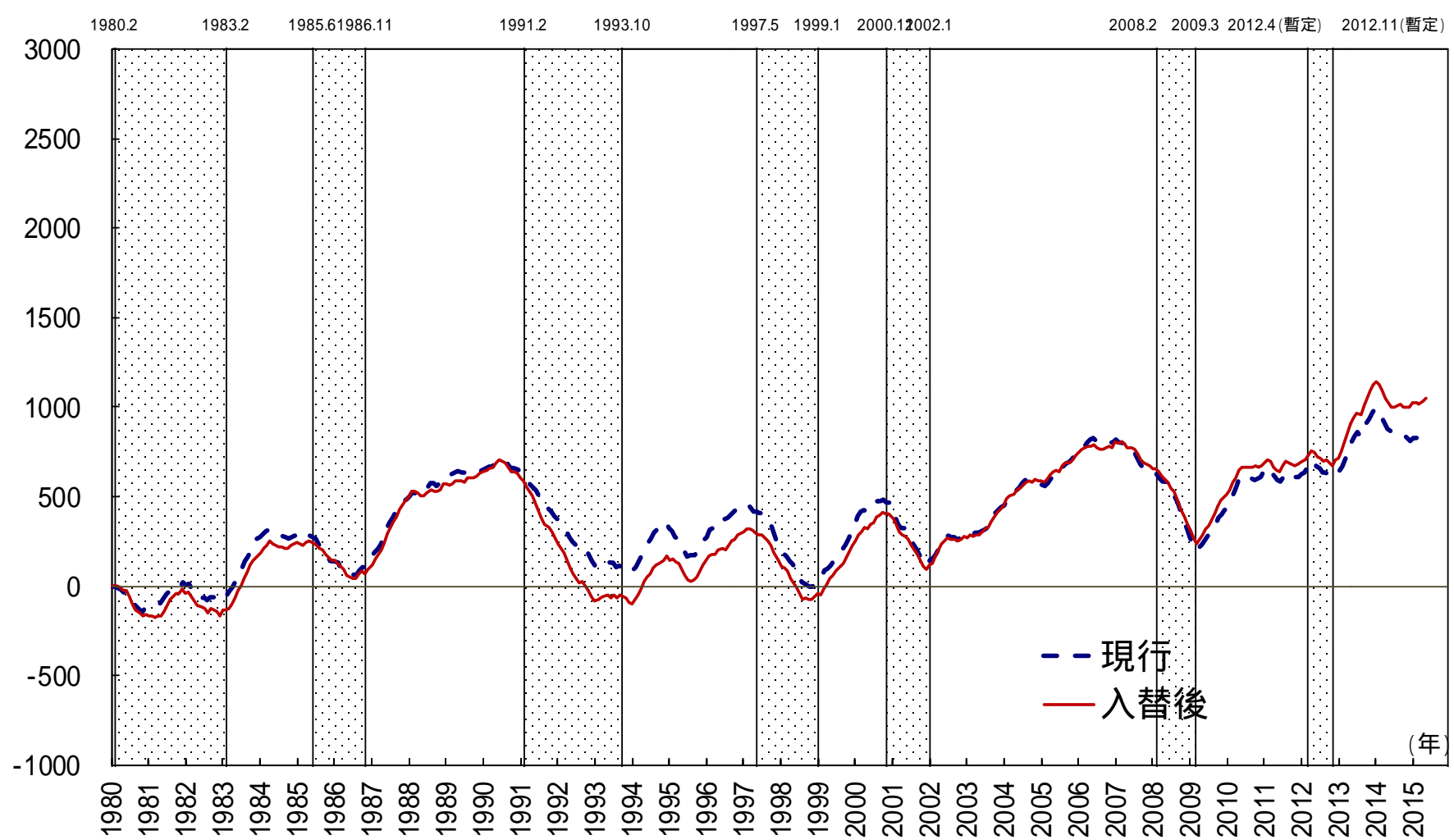


図5 累積DIの時系列グラフ



(備考) 累積DIは1980年1月を始点として、各月のDI指数を次の式により累積したものである。  

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$$



図表3-10

# 【追加】きまって支給する給与(製造業、名目)

図1 Bry-Boschan法による山谷

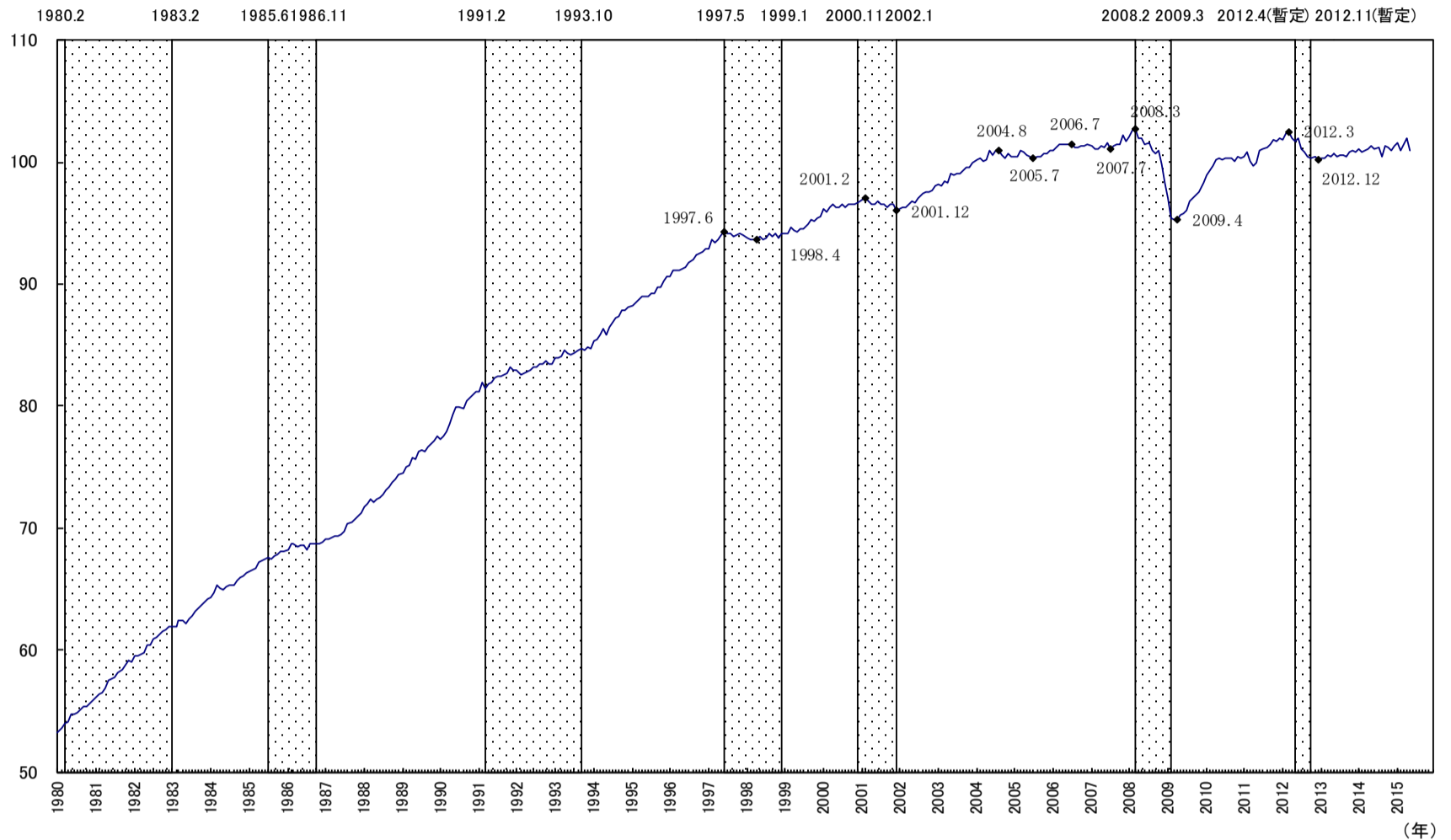


図2 パターン分析

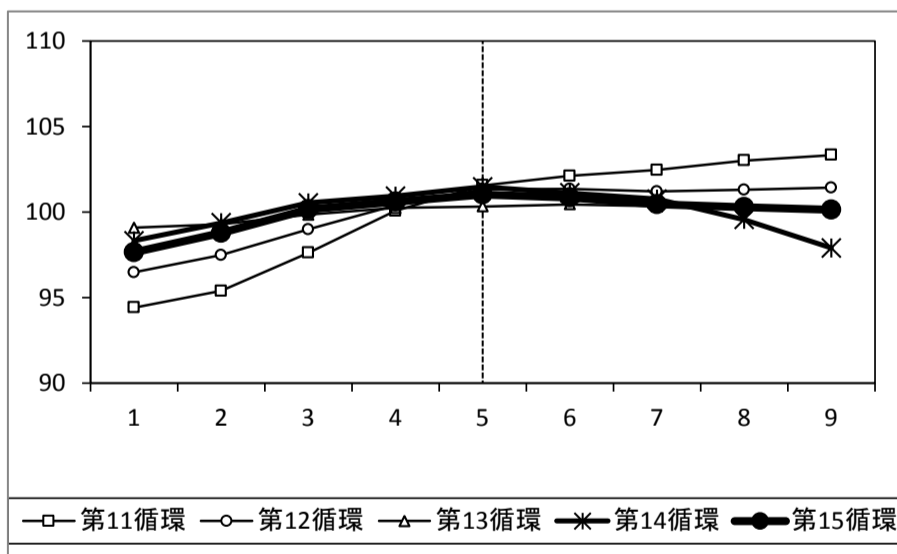


図3 時差相関

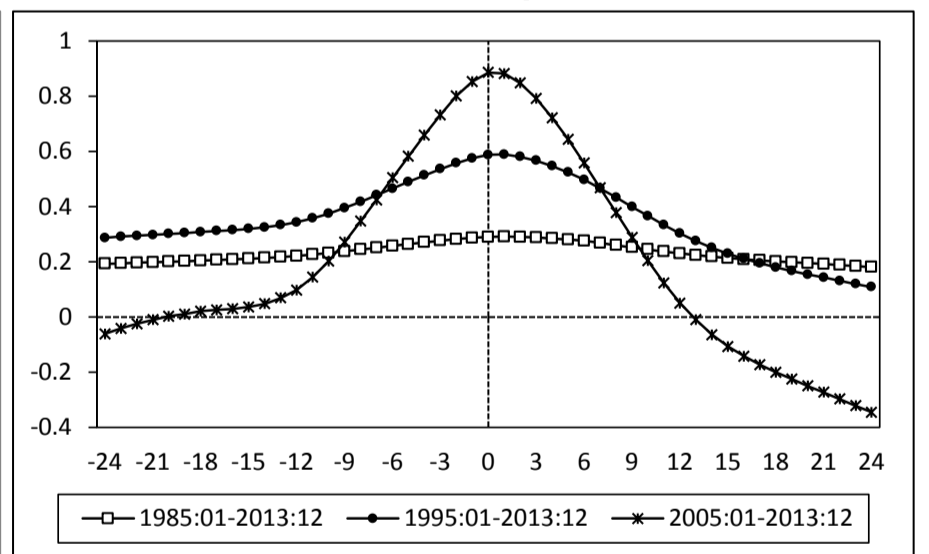


表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
遅行	1985-2013:1	第9~15循環:-1 第12~15循環:+2	2
	1995-2013:1		
	2005-2013:0		

(注) 事業所規模30人以上、季節調整値を用いた。

図表3-11

【追加】消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)

図1 Bry-Boschan法による山谷

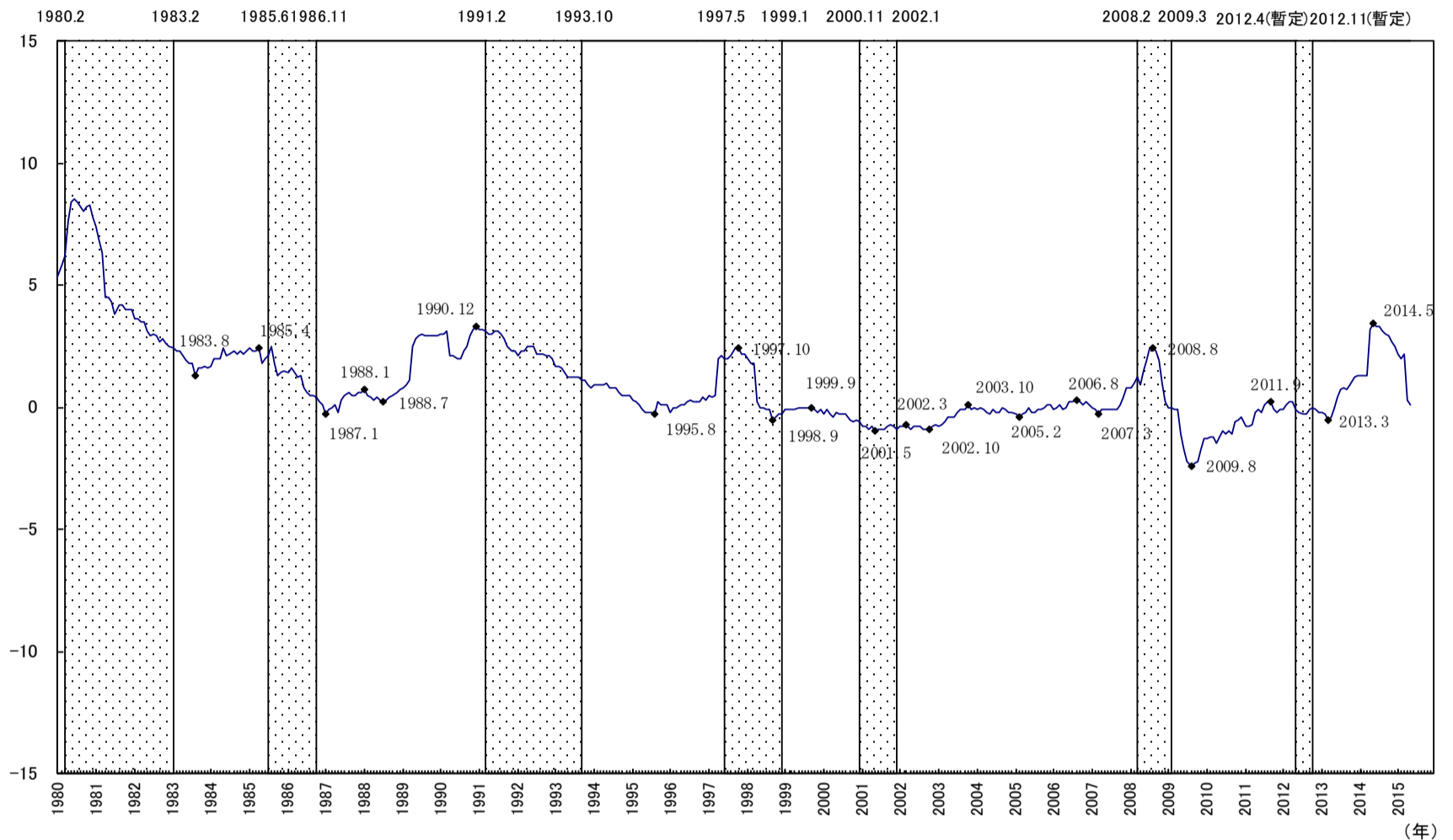


図2 パターン分析

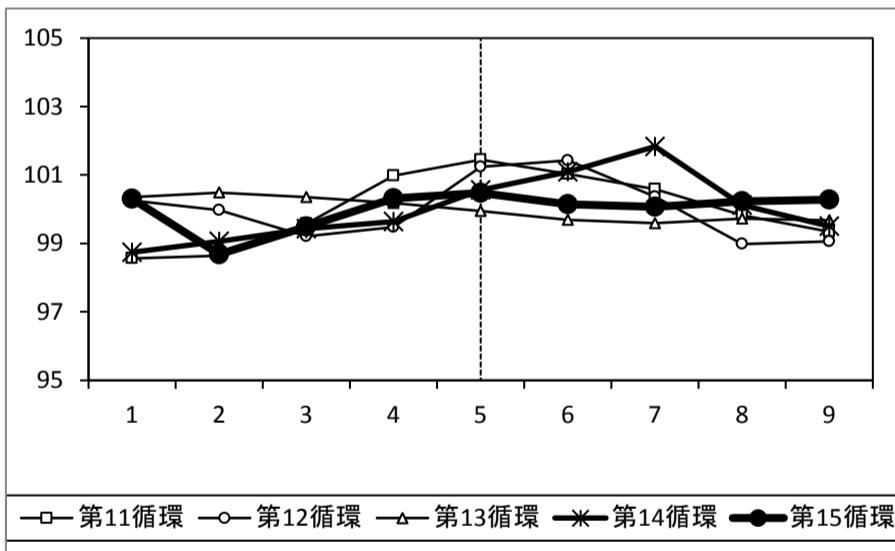


図3 時差相関

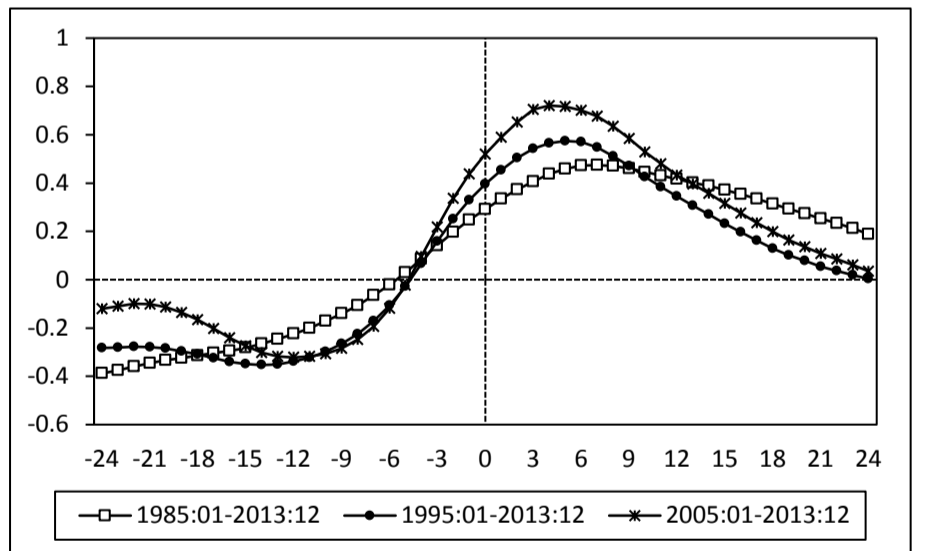


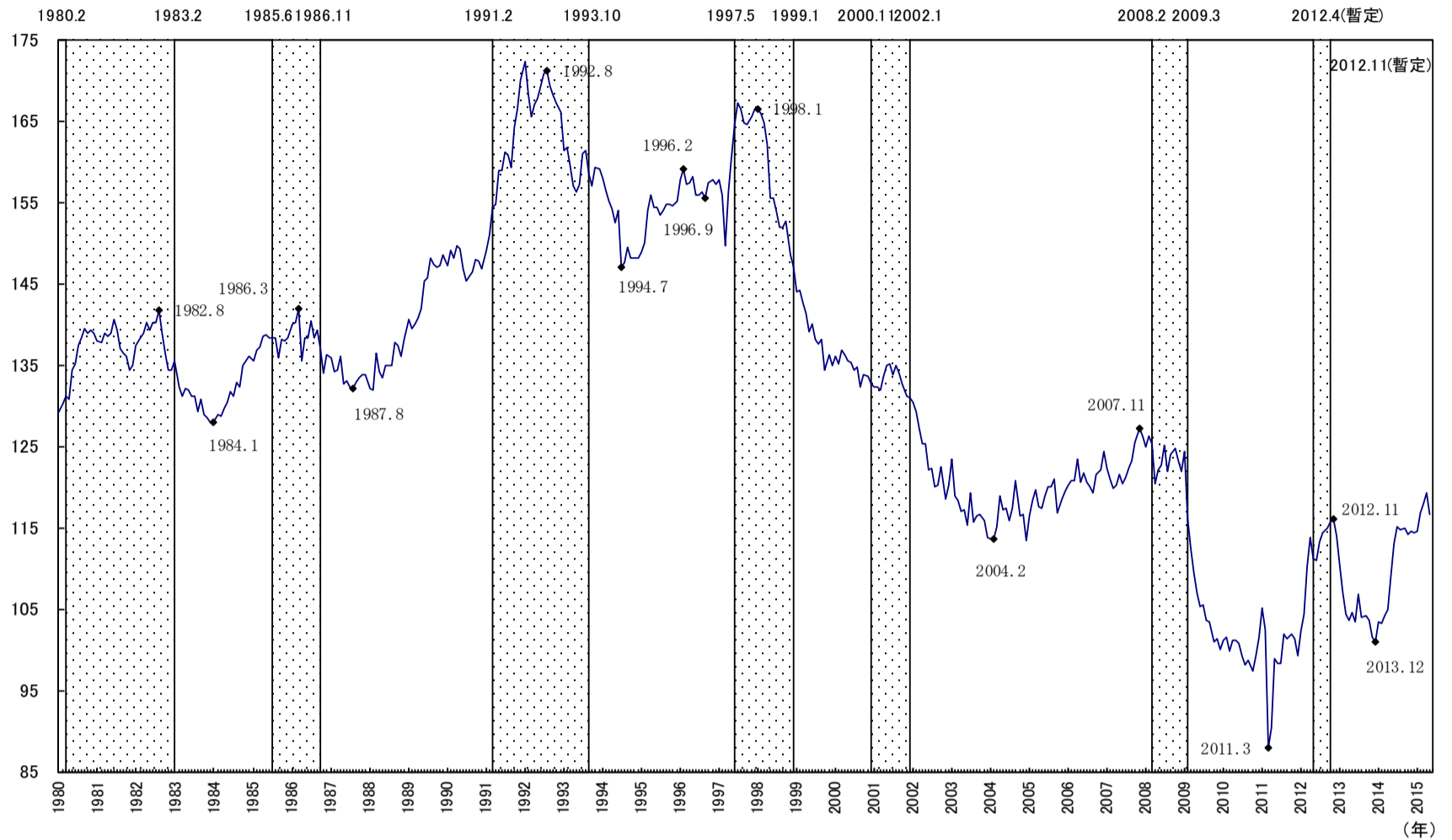
表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
遅行	1985-2013:+7 1995-2013:+5 2005-2013:+4	第9~15循環:+3 第12~15循環:+3	2

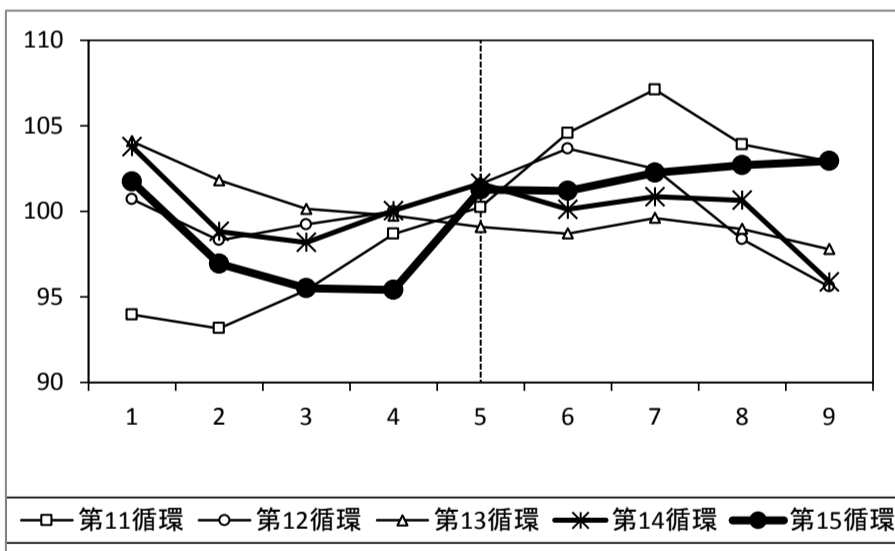
図表3-12

# 【追加】最終需要財在庫指数

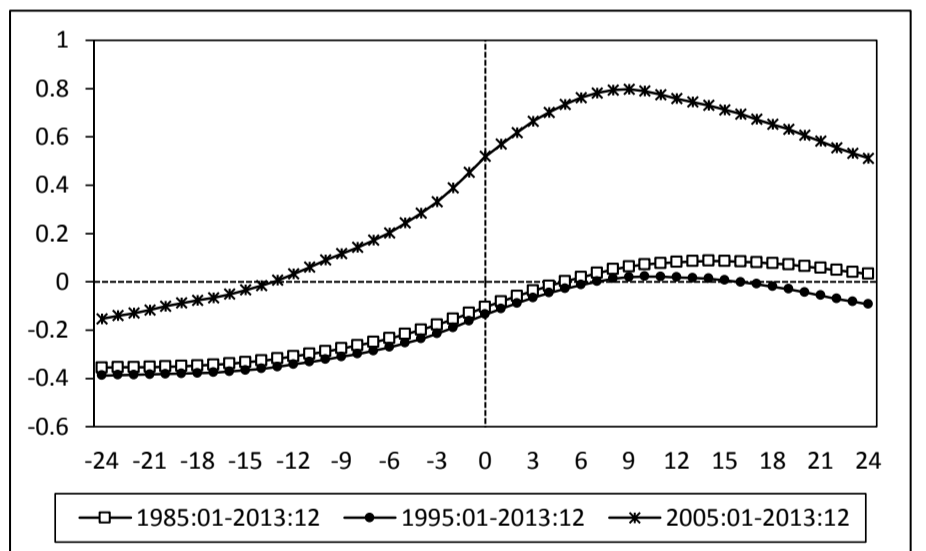
## 図1 Bry-Boschan法による山谷



## 図2 パターン分析



## 図3 時差相関



## 表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
遅行	1985-2013:+14 1995-2013:+10 2005-2013:+9	第9~15循環:-1 第12~15循環:-1	3

図表3 - 13

# 現行と入替え後のCI・DIパフォーマンス比較

## 遅行系列

現行	入替後
(追加)	きまって支給する給与(製造業、名目)
(追加)	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
(追加)	(前年同月比)
	最終需要財在庫指数

第15循環の山(2012年4月)及び谷(2012年11月)は暫定。

図1 Bry-Boschan法によるCIの山谷

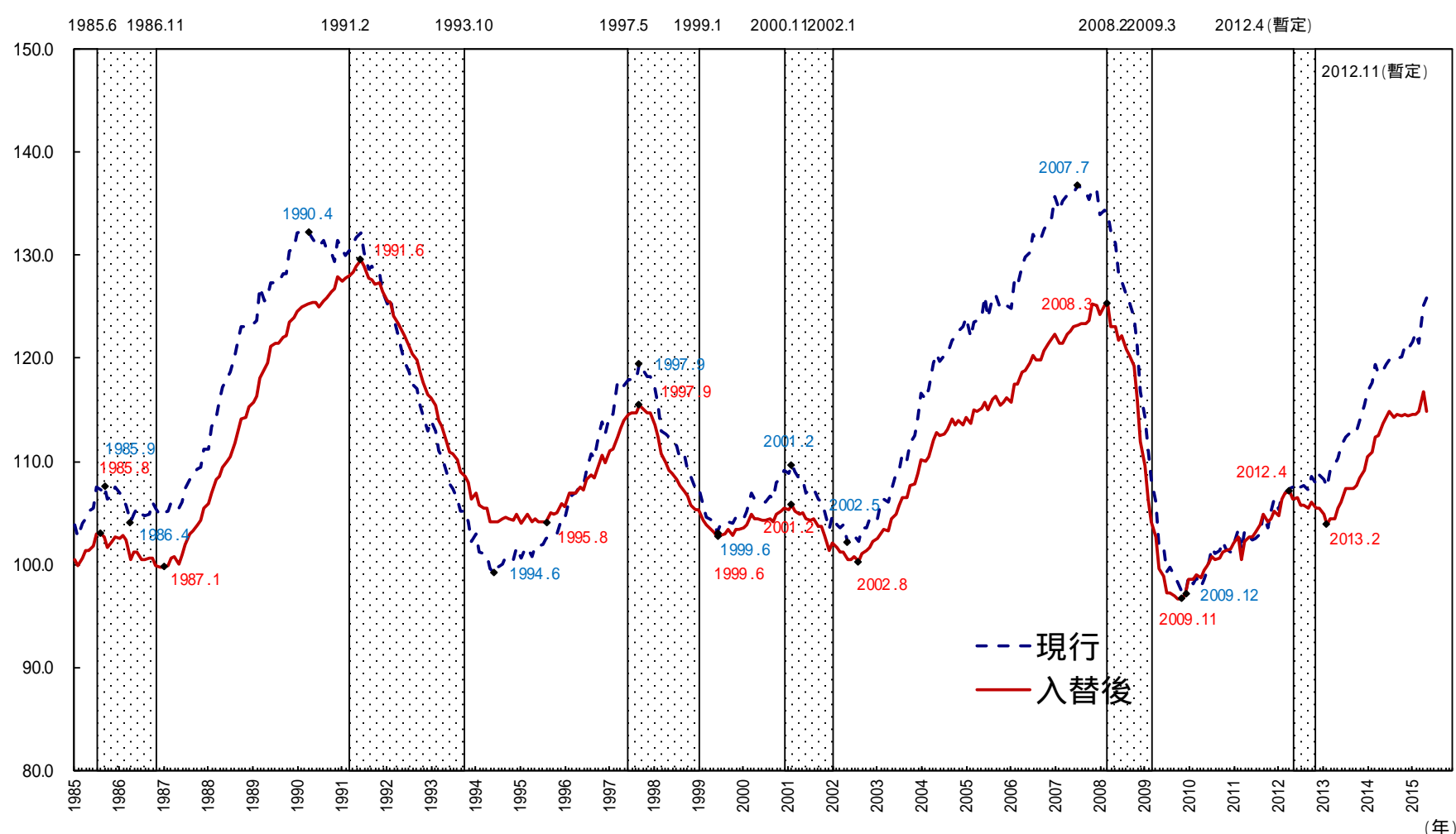


表1 現行と入替後CIのリード・ラグ

### 山に対して

景気基準日付	転換点		リード・ラグ月数		不規則変動月数	
	現行	入替後	現行	入替後	現行	入替後
1991.2	1990.4	1991.6	-10	4	10	2
1997.5	1997.9	1997.9	4	4	3	9
2000.11	2001.2	2001.2	3	3	6	7
2008.2	2007.7	2008.3	-7	1	14	12
2012.4	-	2012.4	-	0	9	8
平均			-2.5	3.0		

### 谷に対して

景気基準日付	転換点		リード・ラグ月数		不規則変動月数	
	現行	入替後	現行	入替後	現行	入替後
1993.10	1994.6	1995.8	8	22	0	0
1999.1	1999.6	1999.6	5	5	0	0
2002.1	2002.5	2002.8	4	7	1	0
2009.3	2009.12	2009.11	9	8	0	0
2012.11	-	2013.2	-	3	5	2
平均			6.5	10.5		

- (備考)
- 第15循環の山(2012年4月)は暫定、谷(2012年11月)は暫定。
  - タイミングのマイナスは先行、プラスは遅行を表す。
  - CIのタイミングの判定はBry-Boschan法による。
  - CIにおける不規則変動は、後退(拡張)期間において、3ヶ月移動平均が前月より上昇(低下)している動きをいう。
  - 不規則変動月数は、CI遅行指数が6ヶ月遅行しているものとして計算した。

図2 現行と入替後CIの前月差グラフ

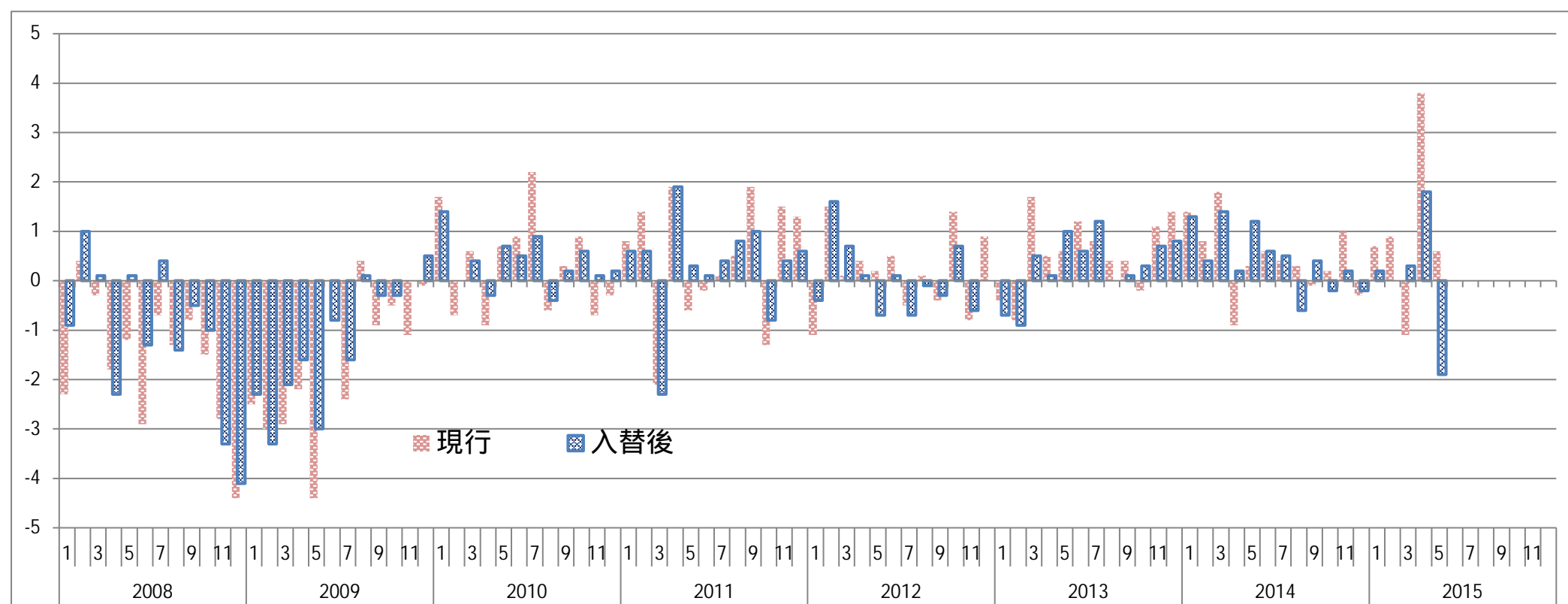


表2 現行と入替後CIの各前月差の符号向き比較

年月	指数の前月差			3ヶ月移動平均の前月差			7ヶ月移動平均の前月差		
	現行	入替後	符号向き	現行	入替後	符号向き	現行	入替後	符号向き
2013.1	-0.4	-0.7	同	-0.10	-0.43	同	0.05	-0.25	逆
2013.2	-0.8	-0.9	同	-0.10	-0.54	同	0	-0.27	同
2013.3	1.7	0.5	同	0.16	-0.36	逆	0.23	-0.18	逆
2013.4	0.5	0.1	同	0.47	-0.10	逆	0.35	-0.13	逆
2013.5	0.6	1.0	同	0.93	0.53	同	0.25	-0.09	逆
2013.6	1.2	0.6	同	0.77	0.57	同	0.52	0.09	同
2013.7	0.8	1.2	同	0.87	0.93	同	0.52	0.25	同
2013.8	0.4	0.0	同	0.80	0.60	同	0.63	0.36	同
2013.9	0.4	0.1	同	0.53	0.43	同	0.8	0.5	同
2013.10	-0.2	0.3	逆	0.20	0.14	同	0.53	0.47	同
2013.11	1.1	0.7	同	0.43	0.36	同	0.61	0.56	同
2013.12	1.4	0.8	同	0.77	0.60	同	0.73	0.53	同
2014.1	1.4	1.3	同	1.30	0.94	同	0.76	0.63	同
2014.2	0.8	0.4	同	1.20	0.83	同	0.75	0.51	同
2014.3	1.8	1.4	同	1.33	1.03	同	0.96	0.72	同
2014.4	-0.9	0.2	逆	0.57	0.67	同	0.77	0.72	同
2014.5	0.3	1.2	同	0.40	0.93	同	0.84	0.86	同
2014.6	0.6	0.6	同	0.00	0.67	同	0.78	0.84	同
2014.7	0.4	0.5	同	0.43	0.77	同	0.62	0.8	同
2014.8	0.3	-0.6	逆	0.44	0.16	同	0.48	0.53	同
2014.9	-0.1	0.4	逆	0.20	0.10	同	0.34	0.53	同
2014.10	0.2	-0.2	逆	0.13	-0.13	逆	0.11	0.3	同
2014.11	1.0	0.2	同	0.37	0.13	同	0.39	0.3	同
2014.12	-0.3	-0.2	同	0.30	-0.06	逆	0.3	0.1	同
2015.1	0.7	0.2	同	0.46	0.06	同	0.31	0.04	同
2015.2	0.9	0.0	同	0.44	0.00	同	0.39	-0.02	逆
2015.3	-1.1	0.3	逆	0.16	0.17	同	0.18	0.1	同
2015.4	3.8	1.8	同	1.20	0.70	同	0.75	0.3	同
2015.5	0.6	-1.9	逆	1.10	0.07	同	0.8	0.05	同
2015.6									
2015.7									
2015.8									
2015.9									
2015.10									
2015.11									
2015.12									

図3 ヒストリカルDIの時系列グラフ

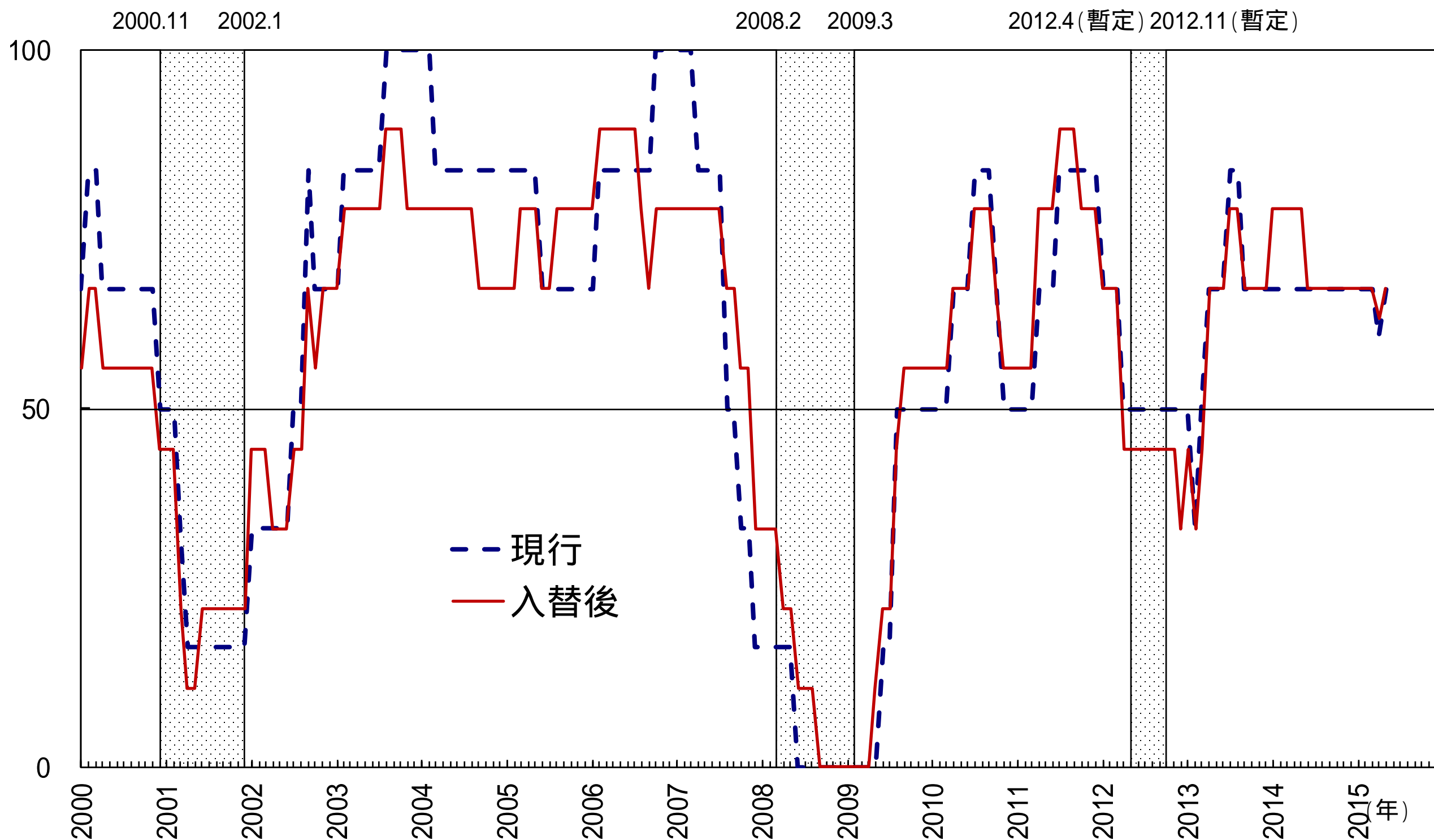


表3 入替後系列のヒストリカルDIの動き

	平成24年(2012年)												平成25年(2013年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付			(山)												(谷)									
第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
実質法人企業設備投資(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
家計消費支出(全国勤労者世帯、名目)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税収入	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
完全失業率(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
きまって支給する給与(製造業、名目)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
最終需要財在庫指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列	6	6	6	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3	4	6	6	6	7	7	6	6	6	6
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
運行指数	66.7%	66.7%	66.7%	44.4%	44.4%	44.4%	44.4%	44.4%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	44.4%	33.3%	44.4%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	77.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%

	平成26年(2014年)												平成27年(2015年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
実質法人企業設備投資(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+								
家計消費支出(全国勤労者世帯、名目)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
法人税収入	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+								
完全失業率(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
きまって支給する給与(製造業、名目)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
最終需要財在庫指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
拡張系列	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	4							
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	6							
運行指数	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	62.5%	66.7%							

(山)、(谷)はHDIでつけた山谷であり、景気基準日付と必ずしも一致しない

図4 DIの時系列グラフ

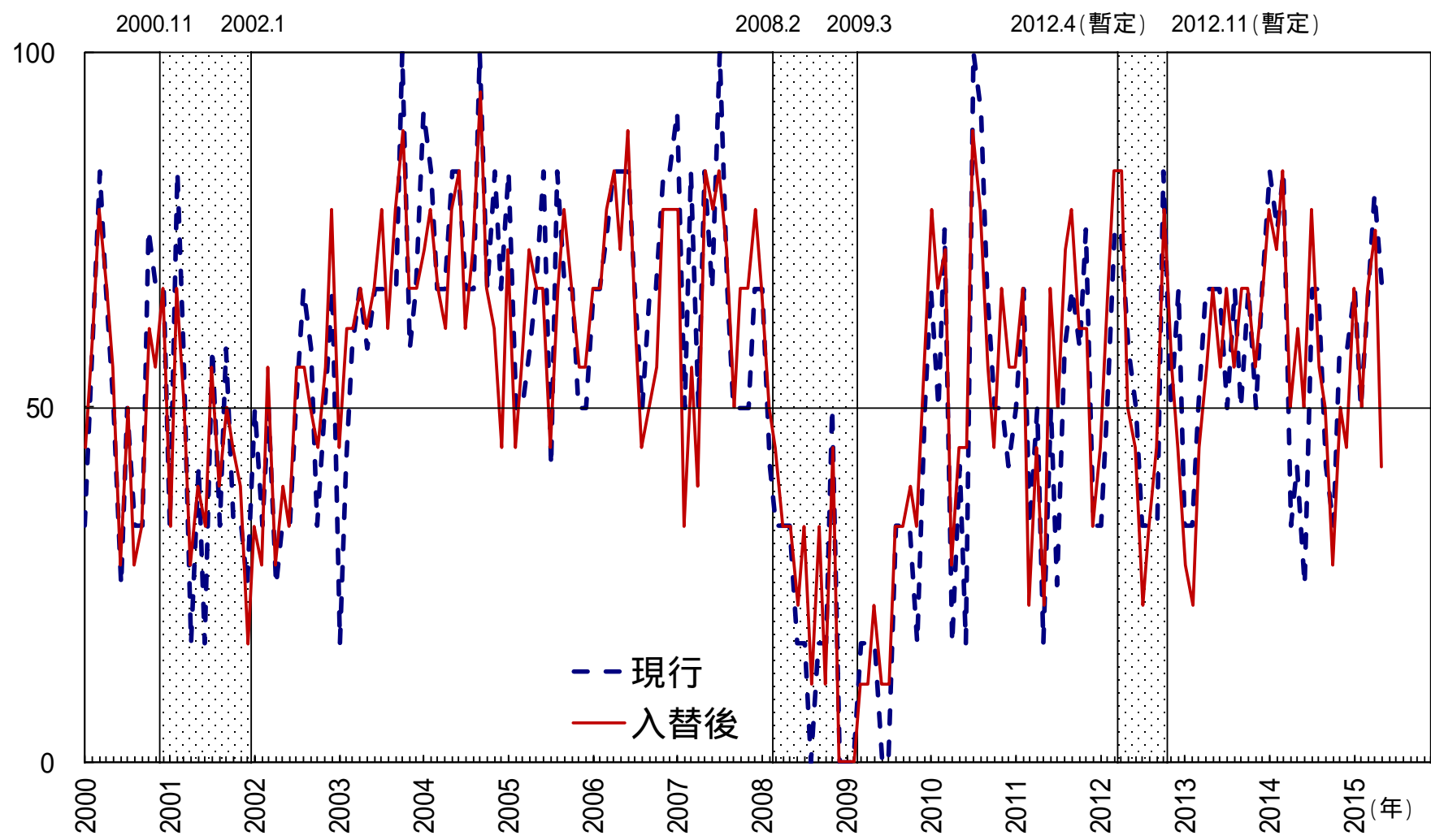
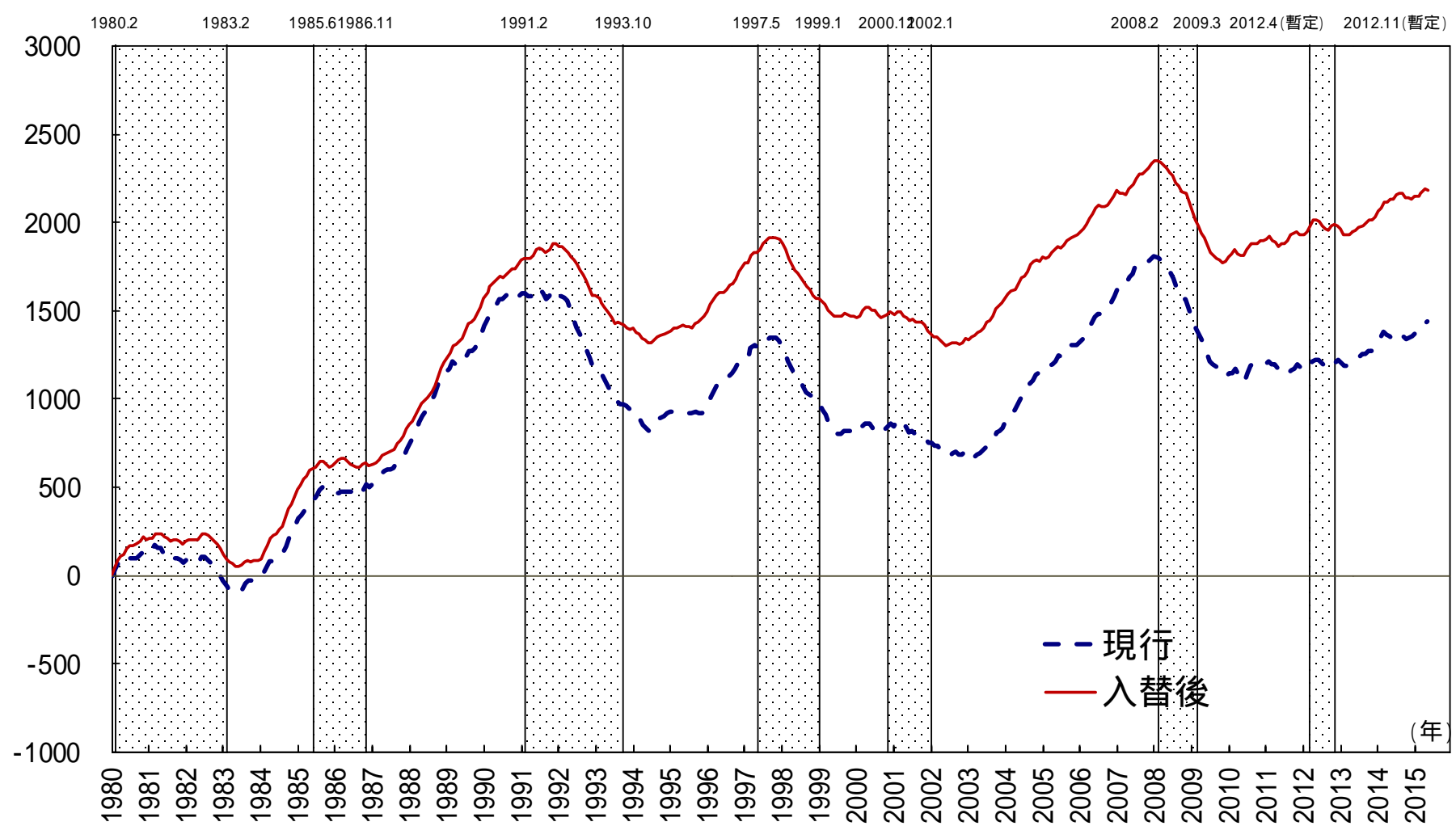


図5 累積DIの時系列グラフ



(備考) 累積DIは1980年1月を始点として、各月のDI指数を次の式により累積したものである。  
 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$



図表3-14 基調判断の比較

			公表当時	新CI一致指数に基づく 基調判断				公表当時	新CI一致指数に基づく 基調判断			
20	2008	4	下方への局面変化	下方への局面変化	24	2012	1	上方への局面変化	改善			
		5	基調判断は変えず	下方への局面変化			2	改善	改善			
		6	悪化	悪化			3	改善	改善			
		7	基調判断は変えず	悪化			4	改善	改善			
		8	基調判断は変えず	悪化			5	改善	改善			
		9	基調判断は変えず	悪化			6	足踏み	足踏み			
		10	悪化	悪化			7	足踏み	足踏み			
		11	悪化	悪化			8	足踏み	足踏み			
		12	悪化	悪化			9	下方への局面変化	下方への局面変化			
		21	2009	1			悪化	悪化	10	悪化	下方への局面変化	下方への局面変化
				2			悪化	悪化	11	悪化	悪化	
				3			悪化	悪化	12	悪化	悪化	
4	悪化			悪化	25	2013	1	悪化	下げ止まり			
5	下げ止まり			悪化			2	下げ止まり	下げ止まり			
6	下げ止まり			下げ止まり			3	下げ止まり	下げ止まり			
7	下げ止まり			下げ止まり			4	下げ止まり	上方への局面変化			
8	下げ止まり			下げ止まり			5	上方への局面変化	改善			
9	上方への局面変化			上方への局面変化			6	上方への局面変化	改善			
10	改善			改善			7	改善	改善			
11	改善			改善			8	改善	改善			
12	改善			改善			9	改善	改善			
22	2010	1	改善	改善			10	改善	改善			
		2	改善	改善			11	改善	改善			
		3	改善	改善			12	改善	改善			
		4	改善	改善	26	2014	1	改善	改善			
		5	改善	改善			2	改善	改善			
		6	改善	改善			3	改善	改善			
		7	改善	改善			4	足踏み	改善			
		8	改善	改善			5	足踏み	足踏み			
		9	改善	改善			6	足踏み	足踏み			
		10	足踏み	改善			7	足踏み	足踏み			
		11	足踏み	改善			8	下方への局面変化	下方への局面変化			
		12	足踏み	改善			9	下方への局面変化	下方への局面変化			
23	2011	1	足踏み	改善			10	下方への局面変化	下方への局面変化			
		2	改善	改善			11	下方への局面変化	下方への局面変化			
		3	改善(下方への局面変化)	足踏み			12	改善	改善			
		4	改善(下方への局面変化)	下方への局面変化	27	2015	1	改善	改善			
		5	改善(下方への局面変化)	下方への局面変化			2	改善	改善			
		6	改善(下げ止まり)	下げ止まり			3	改善	改善			
		7	改善(下げ止まり)	下げ止まり			4	改善	改善			
		8	改善(下げ止まり)	下げ止まり			5	足踏み	足踏み			
		9	下げ止まり	下げ止まり								
		10	下げ止まり	上方への局面変化								
		11	下げ止まり	上方への局面変化								
		12	上方への局面変化	改善								

注1 「公表当時」の欄の基調判断は、各月の景気動向指数公表時の基調判断。  
 注2 2011年3～8月分までの( )内は、第10次改定後の体系による基調判断  
 注3 「新CI一致指数に基づく基調判断」は、2015年5月速報分時点のデータによるもの。

## 補足 個別系列のパフォーマンス表の見方

### 図 1. Bry-Boschan 法による山谷

Bry-Boschan 法は、NBERが開発した手法で、山と谷との間隔が5か月以上必要である、一循環の長さが15か月以上必要であるなどのルールを条件として与え、各種移動平均を施すなどして系列の山谷を確定したもの。系列の山谷をみることにより、景気基準日付とのリード・ラグの関係や系列の振幅など、当該系列の特徴をチェックできる。

### 図 2. パターン分析

パターン分析は、NBERが開発した分析手法で、景気の1循環を9つのステージに分割し、指標の動きをこのステージに当てはめてパターン化したもの。ある特定の1循環における系列のステージ毎の動向の特徴を明確化することができる。また、いくつかの循環の動向を比較することで、景気基準日付とのリード・ラグの関係が安定しているかどうかをみることができる。

### 図 3. 時差相関

各系列とC I一致指数の時差相関係数をグラフ化したもの。時期によってC I一致指数とのリード・ラグの関係に変化が生じているか否かチェックするため、1985～2013年、1995～2013年、2005～2013年の3期間について調べている。

「-」は先行月数、「+」は遅行月数を表す。

### 表 1. パフォーマンス

#### 【パターン分析】

ここでは、第11～15循環のパターンを比較して、先行、一致、遅行のいずれかに分類している。

#### 【時差相関係数】

時差相関係数が一番高い月数を示している。「-」は先行月数、「+」は遅行月数を表す。

#### 【景気循環との対応性】

系列の循環回数が景気循環回数とほぼ同じであるのが望ましいことから、両者の差を計算した。ここでは第9～15循環の長期スパンで見た場合と、第12～15循環のより短いスパンで見た場合を示している。値が小さいほど、系列の循環回数と景気循環の回数が近いことを表す。

#### 【平滑度 (MCD スパン)】

MCDスパンは、何か月移動平均をとればスペンサー移動平均と同程度の滑らかさになるかを表す指標。値が小さいほど、データの動きが滑らかであるといえ、9以上の場合は「-」としている。